

第 4 章

事業所・企業

第4章 事業所・企業

概況

平成13年10月1日現在で実施した事業所・企業統計調査によると、大阪府の民営、国、地方公共団体を合わせた事業所数は、48万3964事業所(うち民営47万5778事業所)で、その従業者数は、477万8808人(同447万6642人)となっている。また、大阪府の企業数は、12万1646企業(平成8年調査13万698企業)で、その従業者数は、181万6626人(同210万8734人)となっている。

男女別従業者数をみると男性が285万2984人、女性が192万5824人で、女性の従業者数が全体の40.3%を占めている。産業大分類別に女性従業者の占める割合の大きなものをみると、金融・保険業が51.9%と過半数を占め最も高く、次いで、サービス業が49.6%、卸売・小売業、飲食店が48.2%となっている。

民営事業所について、前回(平成8年調査)と比較すると、事業所数は5万418事業所減(9.6%減)となり、前回の減少数を上回る減少となった。

従業者数は、44万2835人減(9.0%減)となった。1事業所当たりの平均従業者数は9.4人となり、前回(9.3人)に比べ0.1人増加している。

民営事業所の産業別構成

民営事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が20万8903事業所で全体の43.9%(前回45.2%)と最も高く、以下、サービス業が12万1783事業所で25.6%(同23.3%)、製造業が6万7097事業所で14.1%(同15.5%)の順となっており、この3産業で全体の83.6%(同84.0%)を占めている。サービス業が前回に比べて2.3ポイント上昇しているのに対し、製造業が1.4ポイント、卸売・小売業、飲食店が1.3ポイントそれぞれ低下している。

従業者数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が154万406人で全体の34.4%(前回34.9%)と最も高く、以下、サービス業が117万2100人で26.2%(同22.5%)、製造業が90万3363人で20.2%(同21.9%)の順となっており、この3産業で全体の80.8%(同79.3%)を占めている。従業者数の割合についても、サービス業が前回に比べ3.7ポイント上昇しているのに対し、製造業が1.7ポイント、卸売・小売業、飲食店が0.5ポイントそれぞれ低下している。

民営事業所の従業者規模別構成

民営事業所を従業者規模別構成でみると、1~29人規模の事業所が全体の94.7%(前回94.9%)と最も高く、以下、30~299人規模が5.1%(同4.9%)、300人以上規模が0.2%(同0.2%)の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。従業者数では、1~29人規模の事業所の従業者が全体の51.6%(同52.1%)を占めている。

事業所の経営組織別構成

事業所数を経営組織別にみると、個人経営が25万5849事業所で全体の52.9%を占め、法人が21万7572事業所で45.0%、法人でない団体が2357事業所で0.5%、国、地方公共団体が8186事業所で1.7%となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営が79万4266人で全体の16.6%を占め、法人が367万2581人で76.9%、法人でない団体が9795人で0.2%、国、地方公共団体が30万2166人で6.3%となっている。

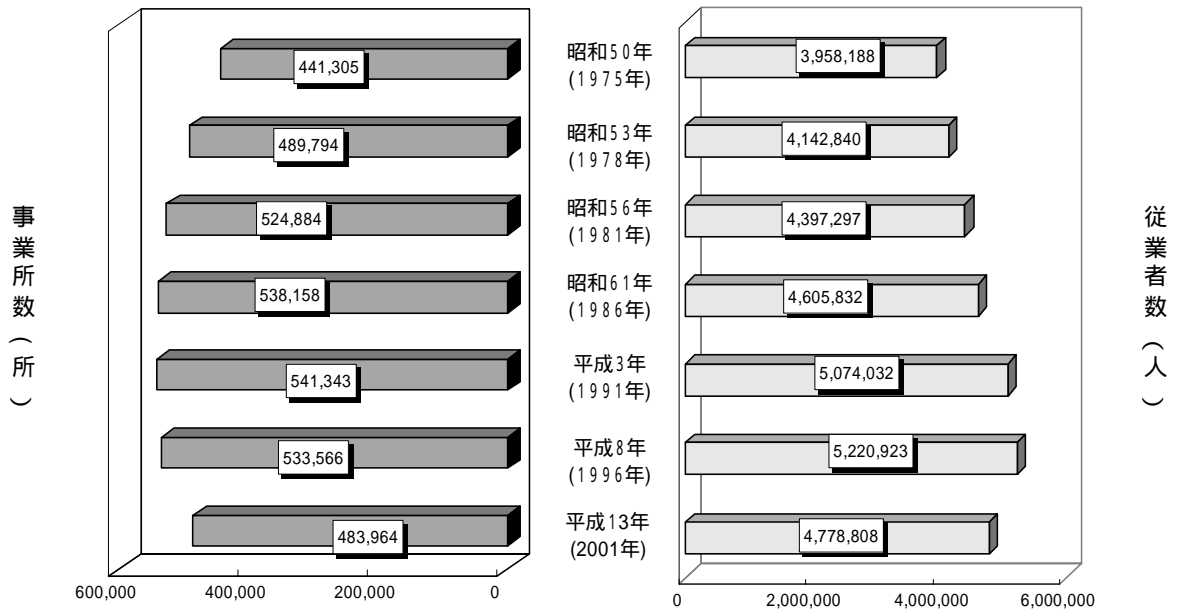
事業所の地域別分布

大阪府を8地域に分けて事業所の分布状況をみると、大阪府が23万2804事業所で全体の48.1%(前回49.3%)と最も高く、以下、中河内地域が4万8429事業所で10.0%(同10.1%)、北河内地域が4万6176事業所で9.5%(同9.5%)、泉北地域が4万5411事業所で9.4%(同9.2%)、三島地域が3万7063事業所で7.7%(同7.2%)、南河内地域が2万4888事業所で5.1%(同4.9%)、泉南地域が2万4793事業所で5.1%(同4.9%)、豊能地域が2万4400事業所で5.0%(同4.9%)の順となっている。

従業者数の分布状況をみると、大阪市地域が242万7045人で全体の50.8%(前回52.3%)と最も高く、以下、北河内地域が45万1437人で9.4%(同9.0%)、三島地域が41万9277人で8.8%(同8.7%)、泉北地域が41万4188人で8.7%(同8.5%)、中河内地域が40万3399人で8.4%(同8.5%)、豊能地域が22万6536人で4.7%(同4.5%)、泉南地域が22万48人で4.6%(同4.3%)、南河内地域が21万6878人で4.5%(同4.3%)の順となっている。

大阪市地域の事業所数及び従業者数は、依然として共に高い割合を占めているが、前回に比べ事業所数で1.2ポイント、従業者数で1.5ポイントそれぞれ低下している。

事業所数・従業者数の推移



事業所・従業者数の産業別割合 (平13.10.1)

